

1月5日（木）西村経済産業大臣 CSIS スピーチ

1. はじめに

2. 幻想を乗り越えた先の新しい世界

（大きな幻想）

（3つの教訓）

（時計の針を戻すことはできない／3つの強化）

3. 経済安全保障の強化

（重要新興技術の育成と保護）

（サプライチェーン強靱化）

（経済的威圧への対応）

4. 同志国の連携強化／産業政策における連携

5. 抑止力の強化

6. おわりに

1月5日（木）西村経済産業大臣 CSIS スピーチ

1. はじめに

ハムレ所長、ご紹介をいただき、ありがとうございました。本日は、お招きいただいたこと、心より感謝申し上げます。

まず冒頭、安倍元総理の逝去に際し、アメリカ国民の皆さんから寄せられた弔意の数々に、御礼を申し上げたいと思います。

私は初当選以来20年間、安倍元総理と政治行動を共にしてきました。2017年から2年余り、官房副長官として安倍外交を目の当たりにできたことは、私にとって何物にも代えがたい資産です。

最も多く訪れたのは米国。2年余りで5回です。

2018年、カナダでのG7サミットに参加する際、ワシントンに立ち寄り、日米首脳会談に臨みました。翌年は、日本でのG20サミット開催に先立ち、4月に大統領とゴルフ外交を行いました。

既に「全米桜まつり」は終わっていましたが、凍えるような寒さだったことを忘れられません。ひどい強風に吹かれ、ポトマック川を望む美しい景色も楽しむ余裕はまったくありませんでした。総理の英断によって大統領と交わされた、途中でゴルフをやめて引き上げる、という「合意」は、私にとって、歴史上、最も素晴らしい「日米合意」でありました。

「日米同盟こそ、日本外交の基軸である」。安倍元総理は、常に、そう語っていました。

自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有し、自由主義陣営で世界第1位と第2位の経済大国である、日本と米国

の同盟は、単なる二国間の関係にとどまりません。地域、そして世界の平和と繁栄の礎であります。

ですから、日本がG7ホスト国となった本年、まずは米国を訪れるべきである。その一心で、元旦から1週間も空けることなく、やってまいりました。

月曜日の昼にホワイトハウス近くの有名なシーフードレストランを予約していますが、DCのクラブケーキが食べたくて、やってきた訳ではありませんので、誤解しないでください。

2. 幻想を乗り越えた先の新しい世界

(大きな幻想)

チェサピーク・ブルー・クラブの季節は既に終わってしまいましたが、私はかつてメリーランド大学に留学していました。

90年代初頭。あのソビエト連邦が崩壊し、エリツィン大統領が「共産主義は死んだ」と米国議会で演説した。そして、米露で核軍縮が進んだ。そんな頃です。

「我々は冷戦に勝利した」。その誇りと一種の高揚感に、当時、国際政治を学ぶ留学生に過ぎなかった私も含まれていたことを、今も覚えています。

「大国間のイデオロギー対立は過去のものとなり、これからは地域紛争だけをコントロールしていけばよいのだ」。そのような思いのもとで、世紀が変わる頃、私たちは一つの仮説にたどりつきました。

「すべての国が豊かになり、経済の相互依存を高めれば、世界は必ず平和になる」と。

そしてこの仮説のもと、私たちは、2001年、中国のWTO加盟を認めました。その後、ロシアも加盟します。

貧困こそが暴力や紛争の火種となり、豊かさこそが平和の苗床である。グローバル・サウスと呼ばれる国々において、貧困や不平等を解消していくことの重要性は、論を俟ちません。

しかし、冷戦終結から30年余り、「経済的な相互依存」は、世界を平和にするどころか、世界のリスクを高めた。私たちは今、あの仮説が「明らかな幻想」であったことを痛感しています。

COVIDとウクライナ侵略。わずか2年余りの間に相次いだ世界的なショックは、まさに、その目覚まし（Wake-up Call）でありました。

（3つの教訓）

得られた教訓は3つです。

まず、冷戦とともにイデオロギー対立は終わったと私たちは思い込んでいたが、統治システムとしての権威主義は残ったままでありました。

自由貿易体制は、経済成長を可能とすることを通じ、その「正統性」を高める結果となってしまった。これが第一の教訓です。

私たちの幻想のもとで経済を成長させ、自信を深めた権威主義国は、次第に、国際秩序への挑戦をも恐れなくなった。その結果が、ウクライナ侵略です。

二つ目の教訓は、経済成長によりもたらされた潤沢な資金や先端テクノロジーは、権威主義的な統治のもと、外交上の影響力強化、さらには、軍事力の増強や近代化に使われてしまった、ということです。

私たちの幻想は、覇権主義の恐れを高める結果となってしまいました。

豊かな経済力は、透明性を欠いた開発金融の基盤となり、今や、権威主義国の世界戦略における大きな武器となっています。軍事費の急速な拡大、核戦力の増強をはじめとした軍事力の質的・量的な強化は、周辺国にとって脅威を増大させています。

ウクライナの人々は、今この瞬間も、祖国を守り、愛する家族を守るため、厳しい冬の寒さの中、ロシアの侵略に勇敢に立ち向かっています。ウクライナの皆さんに、改めて、心からの連帯の気持ちを示します。

まもなく1年を迎えようとしているウクライナ戦争は、長期化が懸念されます。

核保有国がひとたび軍事行動を起こしたとき、それに終わらせることの難しさを、私たちは今、実感しています。さらにその国が、安保理の常任理事国であれば、国連は機能不全に陥ってしまう。紛争解決は一層困難となってしまいます。紛争を未然に抑止することの必要性が、これまで以上に増していると感じます。

そして三つ目の教訓が、経済安全保障の重要性です。

ロシアからのノルドストリームの高ス供給停止は、欧州の企業活動、人々の生活に大きな足かせとなっています。COVIDという

未知のウイルスが世界を覆ったとき、中国から供給される物資のサプライチェーンが大混乱した記憶は、今なお鮮明です。当時、COVID対応の担当大臣であった私は、その対応に忙殺されました。

経済的な相互依存が、一部の国家によって、威圧のような形で、外交・安全保障上の武器として利用されかねない。特定の国に過度に経済的に依存することのリスクを、私たちは、これまでにない強さで実感しています。

(時計の針を戻すことはできない／3つの強化)

これら3つの教訓の上に、私たちは、幻想を乗り越えた先の、新しい世界を構築しなければなりません。

その答えを私たちは既に共有しています。「自由で開かれたインド太平洋」を作る。この明確なビジョンこそ、私たちが目指す新たな世界です。

太平洋からインド洋へと至る、この広大な海と空は、自由で、誰にでも開かれたものであり、国の大小にかかわらず、すべての国に恩恵をもたらすものでなければなりません。

そのために、私たちが共有する、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値に基づく世界秩序を再構築していかなければならない。そう考えています。

ただ一点。時計の針は、決して戻すことはできませんし、戻すべきでもありません。

権威主義国は、経済的にも、軍事的にも、大きな力をつけてしまった。これは厳然たる事実です。

完全なデカップリングも、もはや不可能です。

私たちが問題とすべきは、透明性を欠くシステムや、威圧的な外交・安全保障政策であって、その国で暮らす消費者や技術者は関係ありません。多様性こそがイノベーションの源泉である。そのことは、アメリカの発展の歴史が何よりも雄弁に証明しています。

しかし、強制的な技術移転や貿易歪曲的な措置によって、我々の産業基盤が犠牲となることは、これ以上看過できません。技術を不法に窃取し、軍事目的に活用するようなやり方も、決して容認できません。

大きなマーケットやスキルある人材を活かしていくにあたって、こうしたリスクを十分に管理していくことが大前提であります。

そのために、私は、3つの「強化 (Buildup)」に取り組まなければならないと考えています。

経済安全保障の強化、あらゆる分野における同志国連携の強化、そして抑止力の強化です。

3. 経済安全保障の強化

(重要新興技術の育成と保護)

まず、私たちの産業や暮らしにとって、欠くことのできない物資やテクノロジーは、外国、とりわけ特定の国に過度に依存してはならない。経済安全保障の強化は、待ったなしの課題です。

半導体やバイオなど重要新興技術について、日本と米国が力を合わせ、グローバルなイノベーションを牽引していく。そのために、

かつてない規模で大胆な投資を行う必要があります。

CHIPS法は米国の確固たる意志を示すものです。日本政府も、先月、半導体分野への更なる予算が成立しました。今後、合計で15ビリオンドルをこの分野に投資します。

こうした政府の動きに呼応して、トヨタやソニーなど日本を代表する民間企業が力を結集し、最先端半導体開発に取り組む Rapidus 社が設立されました。このたび、米国 IBM 社の2ナノ世代ロジック半導体の技術を活用し、その量産を目指す、共同のプロジェクトがスタートします。

本日先ほど、レモンド商務長官と会談しましたが、日米半導体協力の象徴的なプロジェクトを力強く後押ししていきたいと思っています。

さらに、こうした日米協力を、バイオや量子、AIなど、他の重要技術分野へと拡大していきましょう。

合成生物学やバイオ製造の分野に、日本は8ビリオンドルを投資します。バイオベンチャーが盛んな米国と連携することで相乗効果を生み出したいと考えています。

同時に、悪意ある者による重要技術の誤用や、新興技術の不適切な移転に対処するためには、輸出管理における協力強化も極めて重要です。米国はじめ関係国と緊密に意見交換を行いながら、国際的な協調のもと厳格な輸出管理を行っていきます。

育成と保全の両面から取組を強化し、21世紀の技術におけるリーダーシップを、これからも、日米が担っていくべきである。そう考えています。

(サプライチェーン強靱化)

技術と並んで、もう一つの柱はサプライチェーンの強靱化です。

半導体分野ではすでに、台湾・TSMCの出資を得て、ロジック半導体の新しい工場が、来年の稼働に向けて、国内で建設中です。日本にあるウエスタンデジタルやマイクロンの工場への支援も、合計で1ビリオンドル以上行います。

鉱物資源供給の多元化も大きな課題です。民間の資源開発リスクを大きく軽減する新たな支援制度をスタートしました。

加えて、私たちは、都市鉱山とも呼ばれる、身の回りの鉱物資源にも、もっと注目すべきです。

今年の東京オリンピック・パラリンピックのメダルは、携帯電話のリサイクルなど都市鉱山から得られた金属で製造されました。

廃パソコンなどのいわゆる E-Waste には、金銀銅のほか、レアメタルなど重要鉱物がたくさん含まれます。その選別やリサイクルに日本は高い技術を有しており、米国や欧州とも協力し、リサイクルネットワークを構築したいと考えています。

ウクライナ戦争によって、世界全体が、エネルギー安全保障、食料安全保障という緊急の課題に直面しています。

ノルドストリームの供給停止後、欧州は世界中で LNG 購入量を拡大しており、これに伴い、アジアの国々は必要量の LNG を確保できなくなっています。そうした中で、バングラデシュなどでは、石炭火力による発電量が増えてしまっている。これは、気候変動対

策の面からも逆行します。

ゼロエミッションという大きな目標に向かって、アジアの国々それぞれの事情に応じたエネルギートランジションを後押しする。日本は、アジアゼロエミッション共同体構想を実現していきます。その中で、CO₂排出量が少なく、将来の水素転換も可能なLNGは、極めて戦略的なエネルギー資源です。

日米で新たにエネルギー安全保障対話の枠組みが発足し、LNGの上流投資を日米が共に支援するとの共同声明を発出したことは、画期的な成果です。

米国の豊富なLNG資源を開発し、日本がアジアの国々へとつなぐことで、この地域における、現実的なエネルギートランジションと、エネルギー安全保障を同時に達成できると考えます。

食料生産に欠かせない化学肥料も、世界的に見ると、その多くを中国やロシアに依存しています。ここにも、日本の技術が活かされます。日本の肥料加工技術を使えば、食料生産に必要な肥料の量を2割削減できる。効率的な肥料使用により、世界の食料安全保障にも貢献していきます。

(経済的威圧への対応)

ただ、サプライチェーン強靱化の実現には、時間がかかります。今、大きな供給シェアを持つ国が、明日、供給をストップさせるかもしれません。レアアースの輸出規制によって、我が国も苦しんだ過去があります。

大きなマーケットを持つ国が、特定の国や地域からの商品輸入を禁止するかもしれない。中国による台湾パイナップル輸入停止や、

豪州ワインの輸入停止など、経済的な威圧は、今そこにある、現実の危機です。

去年の春、安倍元総理が、台湾パイナップルを笑顔で持ち上げているツイートが、15万近い「いいね」がつくほど拡散され、日本各地で、台湾パイナップルを買おうという動きが活発になりました。威圧によって被害を受けた国や地域を、協力して救済することは重要です。

同時に、どうやれば威圧を抑止できるか、についても検討を進めるべきです。威圧を行おうとする国のチョークポイントを把握しておいて、必要があれば対抗措置を講じる。そうした備えも必要かもしれません。国際協調のもとに集団的な対応がとれば、なお効果的でしょう。

経済的威圧に対する効果的な対応は、本年のG7サミットにおいても、大きなテーマの一つだと考えています。

4. 同志国連携の強化／産業政策における連携

このように、経済安全保障の強化に向けて為すべき事は、本当に多岐にわたります。

ただ、経済的威圧への対応にしても、サプライチェーン強靱化やエネルギー安全保障にしても、すべてに共通していることは、どれも一つの国だけでは目的を達成できない、ということです。

あらゆる分野において、基本的価値を共有する同志国との連携を強化していく必要がある。これが、二つ目の強化（Buildup）です。

特に、経済安全保障にかかる各国の産業政策について、しっかり

と連携させていくことが重要です。

鉱物資源については、米国主導でMSPが発足し、同志国の協力が進んでいます。サイバーセキュリティ分野でも、日本、米国、EUの同志国が協働し、インド太平洋地域の産業制御システムにかかる能力向上のための演習を展開しています。

そうした中で、昨年7月、ここワシントンで、第1回の日米「経済版2+2」が開催され、経済安全保障にかかる幅広い分野で、具体的な行動計画をとりまとめました。

経済安全保障の観点から日米が産業政策において緊密に連携する。

経済版2+2の誕生は、歴史の必然であったと思います。私が、メリーランド大学に留学していた30年以上前、日米は、半導体や自動車の貿易を巡って激しく対立していました。しかし、そうした時代は過去のものとなり、日米は経済政策の面でも協調の時代を迎えています。その象徴が経済版2+2の発足です。

本年の第二回会合に向け、行動計画に沿って、日米協力が目に見える形で進んでいることを実感しています。

明日タイ通商代表と会談を行う予定ですが、中でも、ビジネスと人権の分野では、これまで、日米の間で精力的に議論を重ねてきました。

強制労働は、世界中どこであろうと容認することはできません。そうした各国の規制について、企業の予見可能性を確保することが必要です。そうすることで、企業による積極的な人権尊重をより促すことが可能となります。

国際協調を同志国に展開することも視野に、日米協力を強化していきたいと思います。

人権のみならず、経済安全保障を巡っては、新たな課題が次々と生まれています。そうした中で重要なことは、保護主義に陥るようなことは、決してあってはならないということです。補助金競争による囲い込みや、経済のブロック化といった事態も避けなければなりません。

同志国が分断されるような事態は、それこそ、権威主義国の思うつぼであるからです。

同志国の結束を高めるためにこそ、私たちは改めて自由貿易の旗を高く掲げなければならない。いかなる新しい課題にも、自由で公正なルールに基づく経済秩序のもと、共に行動する必要があります。

CPTPPはまさにそうした枠組みです。基本的価値を共有する国々と、労働、環境、国有企業の規律など21世紀型の自由で公正な経済秩序をつくる。米国の早期復帰を期待しています。

同時に、IPEFの早期の最終合意に向けて、日本は努力を惜しまないつもりです。サプライチェーンの強靱化や、クリーン経済の構築といった新しい課題について、同志国の連携を強化するものであり、大きな意義があります。

この地域に、信頼に基づくサプライチェーンを構築していく。日本は、インド太平洋の国々の思いに寄り添いながら、米国や豪州などと協力し、IPEF域内での投資拡大、人材育成、インフラ整備に積極的な役割を果たしていきます。

太平洋からインド洋へと至る、この広大な地域で、経済面でも米

国が強いコミットメントを示すことは、地域の平和と安定に大きく寄与するものである。そう考えています。

5. 抑止力の強化

最後に、抑止力の強化についても触れたいと思います。

アジアでは、北朝鮮が、これまでにない頻度で、国連安保理決議に違反する弾道ミサイル発射を繰り返しています。

台湾空域への中国軍機による侵入事案も急増しています。昨年8月には、ペロシ下院議長の台湾訪問を受け、中国は、台湾周辺に9発もの弾道ミサイルを発射しました。

新たな国家安全保障戦略の中で、「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と表現しましたが、東シナ海においても、南シナ海においても、力による一方的な現状変更の試みは、決して容認できない。軍事的な緊張を高めるような行動は、差し控えるべきです。

しかし昨年、世界の努力もむなしく、ロシアはウクライナを侵略しました。国際秩序への明確な挑戦です。

戦争は、互いの意図や実力に対する誤解や過信から始まります。権威主義国が自らの軍事力への自信を深めている今、私たちは、抑止力をしっかりと強化していくことが必要です。

そのために、日本は先月、安全保障関連の3文書を改訂しました。

これまでの安保政策を大きく転換し、反撃能力を保有・増強する考えも明示しました。今後、米国製トマホークを含むスタンド・オフ防衛能力を抜本的に強化していきます。

今後5年間で43兆円。2027年度には、予算水準がGDPの2%に達するように、防衛力を抜本的に強化します。

ハイブリッド戦など、新しい戦い方がどんどん生まれる中で、サイバー、ドローン、宇宙、AI、量子、半導体など最先端技術への投資も重要です。すでに4ビリオンドル規模の重要技術育成プログラムをスタートしています。

こうした分野のイノベーションは、今や、民間が主導しており、デュアルユース技術の開発支援を積極的に進めることが重要です。特に、民間のスタートアップ企業の先端技術を積極的に取りこむために、経済産業省としても力を尽くしていきます。

日米協力も一層推し進めたい。国防総省とも、デュアルユース技術開発やサプライチェーン協力を強化したいと考えています。

安全保障上意義が高い防衛装備移転や国際共同開発を幅広い分野で円滑に行うため、防衛装備移転三原則などの制度見直しも、今後検討する。そうした方針も、国家安全保障戦略に明記しました。

6. おわりに

経済安全保障の強化、同志国の連携強化、そして抑止力の強化。新しい世界を切り拓くため、私たちはやり抜かなければなりません。

10年前、第二次政権発足後、最初の外国訪問先として、米国にやってきた、安倍元総理は、ここCSISでスピーチを行い、冒頭、このように語りました。

“Japan is back.”

日本はもう一度、世界の真ん中へと戻ってくる。そして、民主主義のチャンピオンである米国と手を携え、世界の平和と繁栄のため、これまで以上に責任を果たす。その宣言を、この場所で行いました。

そして、「日本を頼りにしてほしい」と、皆さんに述べました。

そこから、CPTPP、自由で開かれたインド太平洋、クワッド。安倍元総理は、この地域で大きなリーダーシップを発揮しながら、皆様に約束したとおり、地域の平和と繁栄を支える基盤を次々と作り上げていきました。皆さんもよくご存じのことと思います。

私からも申し上げます。

「日本を、これからも、どうか頼りにしていただきたい」。

自由で開かれたインド太平洋、平和と繁栄の世界を築きあげるため、日本は、米国と共に、これからも強いリーダーシップを発揮する決意です。それこそが、安倍元総理の遺志にかなう道と信じます。

本年は、日本がG7をホストし、米国がAPECの議長となる。G20サミットはインドで開催されます。

日本、米国、そして、クワッドのパートナーであるインド。世界が直面する様々な課題に立ち向かうのに、今年ほど相応しい年はない。日本は、その連携の中で、大きな責任を果たす決意です。

我が国のG7イヤーの幕開けにあたって、そのことを申し上げ、私のスピーチを締めくくりたいと思います。ありがとうございました。